

対決に向かう米国と中国

米国と中国の関係が対決に向けて一層進んでいる。双方とも、相手が自らの望む方向に政策を調整することに諦めが付いたのが最大の要因である。現時点では、米国も中国も対決を勝ち抜く確信を持っていないため、計画的な衝突が当面起きる可能性はそれほどない。しかし、このまま緊張が続いた場合、意図しない衝突のリスクが高まっていく。米中間での有事がそのまま日本の有事になりかねないので、米中関係の成り行きをこれまで以上に注意深く見守っていくほかない。

高まる米社会の対中敵意

米中関係が対決に向けて進んでいるのは、米国も中国も、相手が自らを追い落とそうとしていると考え、軍事衝突をも視野に真剣に対応しようとしているからだ。経済を中心に密接に結ばれているまま、両国の関係が冷戦時代の米ソ関係に匹敵、ひいてはそれ以上に緊張する状態に陥っているわけだ。その背景に、双方とも自らの望む方向に相手が関係改

善してくれる可能性を見限ったことがある。

近年の米国で、新型コロナウイルスへの対応や「戦狼」と称される強硬な対外姿勢、国内の統制強化といった中国のビヘイビアを目的の当たり前にして、中国、中でも中国共産党の異質に対する認識が、専門家や政府・議会関係者といったエリート層だけでなく、社会一般にも急速に高まってきた。これが関与と称され、オバマ政権まで続いた従来の対中政

策への反省と相まった結果、中国をかつてのソ連よりも手ごわい脅威とみる向きが大きく台頭した。

世論調査機関ギャラップの調査によると、2023年2月現在、中国が好きと思う米国人の比率が調査開始以来の最低の15%にまで低下した(図表1)。それを背景に、中国を最大の脅威とする比率が急上昇した。図表2に示す通り、ロシアを脅威とする比率がウクライナ侵攻を始めた22年に前年対比で6割という大きな

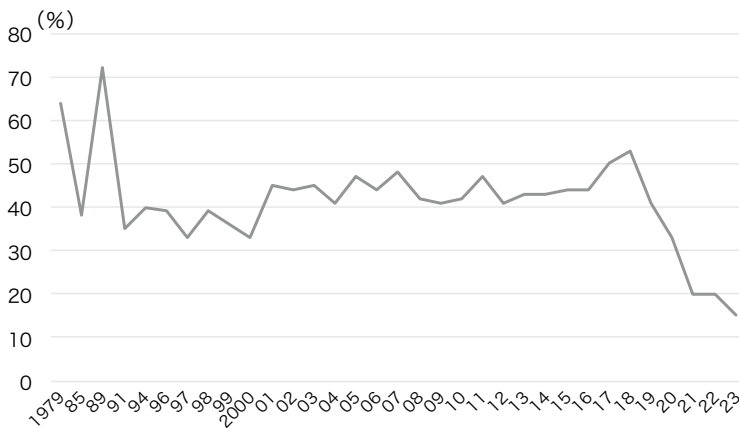
日本総合研究所 上席理事
呉 軍華
ごくんか 中国復旦大外国語学文学学部卒、東大院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社、香港駐在員事務所長、日綜(上海)投資諮詢有限公司総経理など歴任。中国の政治と経済、米中関係などが主な研究テーマ。著書に「中国：静かなる革命」(日本経済新聞出版社)、「オバマのアメリカ」(共著、東洋経済新報社)など。

上昇を見せたが、23年にはそのままの水準で推移した。一方、中国の方は18年以降、増加の一途を辿ってきた。

周知の通り、近年の米社会は激しく分断化されている。以上の民意を背景に、対中強硬論のみが左右を束ねる超党派的な支持を得られる議題になってきている。今年に入ってから、この構図が一層鮮明になっている。最たる例として以下の二つを取り上げてみよう。

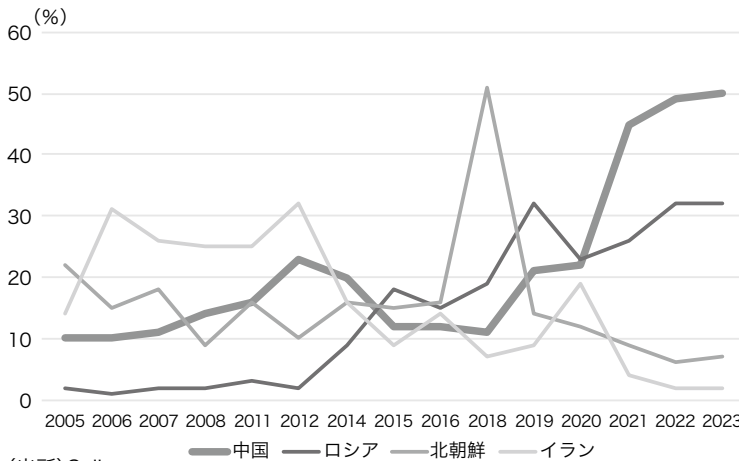
3月27日、連邦議会下院で世界銀行や世界貿易機関(WTO)といった国際機関で「発展途上国」とされ

【図表1】中国が好きだとする米国人の比率



(出所)Gallup

【図表2】どの国が米国にとっての最大の敵か



(出所)Gallup

昨年8月のナンシー・ペロシ議長（当時）が台湾を訪問した際、中国が台湾を包囲する形で史上最大規模の軍事演習を行って、米中関係が激しく揺れ動いたことを持ち上

周知の通り、下院議長は大統領の権限を継承する順位が副大統領に次ぐ2位の要職である。このような米台接触が米本土で行われたのは、実に米台交断絶（1979年）後初めてのことであった。これもあって、この会談は大きくクローズアップされて世界的に関心が集まった。

昨年8月のナンシー・ペロシ議長（当時）が台湾を訪問した際、中国が台湾を包囲する形で史上最大規模の軍事演習を行って、米中関係が激しく揺れ動いたことを持ち上

改めて強調するまでもないが、中国にとって、発展途上国としてのステータスが極めて有用である。政治的には発展途上国のリーダーと、その利益の代弁者と自称することができ、国際社会での影響力拡大に有利である。一方、経済的には関税や産業保護といった面で多くの実利を得ることができ、もつとも、その地位剥奪に関する法案が下院で可決してもそのまま上院で通過し、大統領がそれに署名することで正式な法律になると見通すのは、なお時期尚早である。さらに、たとえこのようなことを成し遂げることができたとしても、世界銀行やWTOといった国際機関での中国の影響力を考えれば、通る可能性は極めて低い。従って、今度の本案可決は中国にとっての実質的なインパクトはそれほど大きく

ている中国のステータスを、政府に変更しよう働き掛けを求める法案（「PRC Is Not a Developing Country Act」）が全会一致で可決された。

次いで4月5日に、ケビン・マッカーシー下院議長をヘッドとする超党派議員団がロサンゼルス郊外のロナルド・レーガン記念図書館で中米

2カ国訪問の帰途で立ち寄った台湾の蔡英文總統との会談に臨んだ。会談後の記者会見で出した声明文で、マッカーシー氏が「今日は超党派の会談である。共和党と民主党が一致団結して、自由と約束と紐帯を象徴するこの地で、總統と我々が一緒になつてこの紐帯をより堅牢なものにした」と述べた。これに対し、蔡氏

は「平和を守るためには自らが強大にならなければならない」というロナルド・レーガン元大統領の言葉を引用し、「私たち（米台）が団結した時、私たちはもつと強大になる」と語った。ちなみに、先立つて中米訪問への往路で立ち寄ったニューヨークで、蔡總統と下院民主党トップのハキーム・ジェフリーズ院内総務の会談が行われた。

この会談とこの会談に対する中国の反応から多くの示唆を得ることができ、筆者もかなりの関心を持ってこの会談を見守った。しかし、中国を巡るの目下の米社会の実情と今後の米国の対中政策を見極めるに当たって、実は、それに先立つ法案可決も大いに注目に値する動きである。

〈図表3〉審議中の対中国関連法案
(下院財務委員会、23年2月現在)

- 中国軍事偵察関連企業への制裁法案
- 中国排斥法案
- 不公平な対中国輸出補助金無効化法案
- 台湾保護法案
- 台湾紛争抑止法案
- 中国通貨アカウントビリティ法案
- 中国為替レート透明性法案
- 中国中央銀行デジタル通貨(CBDC)禁止法案
- 中国金融的脅威軽減法案

例えば、1941年12月8日、旧日本軍による真珠湾攻撃の翌日に可決された対日宣戦布告も、その後の対ドイツ、対イタリアの宣戦布告も、全会一致の可決ではなかった。それにもかかわらず、中国関連法案が全会一致で可決された。そこから中国、中でも中国共産党に対する目下の米社会の敵意が、空前と言つて過言でないほどのレベルに達していると判断せざるを得ない。ちなみに、図表3に示す通り、下院だけでも多くの中国関連法案が審議されている。このため、バイデン政権はもとより、例えば来年の大統領選挙で違う人が大統領になっても、対決に向けての米国の対中姿勢が大きく変わる可能性は極めて低いと判断してよからう。

中国も対決の姿勢を

中国も米国の対決を決意したような動きを見せている。

3月6日、全国政治協商会議の参加者との懇談会において、習近平国

家主席は「米国を中心とする西側諸国による全面的な抑止や封じ込め、抑圧が中国経済に深刻で未曾有の試練を与えた」と非難し、前回の党大会が開かれた2018年以來の中国を悩ませてきた諸問題と世界の不確実性の悪化の原因だとした。

中国では、米国を批判し、中国が直面する多くの問題の根底に米国の面影、または企てがあったといった論調がよく聞かれる。党や政府の関係者が明確な米国批判を展開するの

も、そう珍しいことではない。しかし、急速な経済成長と軍事力の増強などによって米中間のパワーバランスが中国の方に大きくシフトしてきたものの、なお米国優勢の状態であり、半導体を含め多くの米国の技術に頼っているのも実情である。このため、米国への挑戦をしつつも米国内との関係をそれなりに維持せざるを得ない。このためか、習主席はこれまでに公の場で米国を直接的に批判するのを控えていた。それだけに、この発言が大きく注目された。筆者もその原因をそれなりに分析してみたが、この発言は中国が米国との関係改善にいよいよ諦めが付いたことを示唆しているのではないかという

結論に至った。

これが事実ならば、中国の方も対米関係がもはや対立から対決の段階に入ったと判断した可能性が高い。

実際、ここ半年來の中国を見ると、習指導部は国内統制の更なる強化を進める一方、ゼロ・コロナ政策の撤廃とも相まって、明らかに米国を意識するような積極的外交に転じたことが分かる。

こうした積極外交は主として習主席による首脳外交と、米国の主導によつて構築された国際秩序への揺さぶりという二つの柱を中心に展開されてきた。

ドイツのシュルツ首相やスペインのサンチェス首相、フランスのマクロン大統領といった欧州の主要国の首脳を北京に招き、ウクライナ和平の仲介者としての可能性を示すとともに、投資・貿易による実利を与えることによつて、欧米同盟の弱体化が試みられた。フランス内外から多くの批判を招いたが、中国訪問後のマクロン大統領の言動を見る限り、こうした試みはそれなりに奏功したようだ。

ちなみに、中国からの帰国の専用機内で受けたインタビューで、マク

制度的には米議会、特に所属党派の束縛が弱い下院において、法案が圧倒的多数で可決されることが多々あったものの、全会一致による可決のケースはほとんど見当たらない。

ロン大統領は「欧州にとつての最大の危機が自らの危機でない危機に巻き込まれ、戦略的自主を失うことであり」、「欧州が米国への依存度を減らし、台湾問題を巡る米中衝突に引きずり込まれないようにしなければならぬ」と語ったという¹⁾。

北京で各国の首脳を迎える一方、習氏が3期目の国家主席就任を果たした後の初の外遊先をロシアに選んだ。モスクワでは、習主席とロシアのプーチン大統領が「親愛なる友人」と呼び掛け合い、両者の親密ぶりを内外に向けて大々的に披露したことによって、対米共闘陣営の結成と強化を図った。

活発な首脳外交が展開する傍ら、戦後米國主導によって構築された国際秩序の再編に向けての中国の取り組みも加速した。

「全人代」で国家主席としての習氏の続投が決まった3月10日、サウジアラビアとイランが北京で中国の仲介によって国交正常化に関する合意に達したと発表した。過去2年来イラクなどで重ねてきた秘密協議の上に達した合意なので、仲介者としての中国の役割が限定的だとの見方もあるようだが、米國が圧倒的な軍

事力を誇示する中東地域での出来事であっただけに、米國の影響力の低下と中国の台頭という構図で国際社会に大きな波紋を起こした。

米國主導の国際秩序の再編を目指す取り組みは、習主席が提唱してきた一連の「インシニアチブ」の具体化を通じても加速化している。

こうした取り組みは習主席が当初、13年に提唱した「一帯一路」と称される中国と中央アジア・中東・欧州・アフリカを結ぶ巨大な経済圏構想を中心に進められていた。近年には、習主席が提唱した一連の「インシニアチブ」に新たなスポットライトが当てられてきた。2月22日、昨年4月22日に出された「グローバル安全保障インシニアチブ(GSI)」の具体的なコンセプトが発表されており、3月15日には、新たに「グローバル文明インシニアチブ(GCI)」が打ち上げられた。前者は軍事・安全保障、後者はイデオロギー・価値観的な視点からの国際秩序再編に関するアプローチであった。すでに運営されている中国的発展モデルの効用を主張する「グローバル発展インシニアチブ(GDI)」と合わせてみると、中国が体系的に米國主導の国際秩序

に挑戦しようとしているのは明らかである。

今後の展望

以上で述べた通り、トランプ政権(2017〜21年)に協調・協力から対立の構造に転じた米中関係が今や対決に向かっている。それを背景に、衝突のリスクが大きく上昇したが、短期的にはその可能性はまだそれほど大きくないと筆者は思う。思惑は異なるものの、米國も中国もなお衝突を避けようとしているのではないかと、とみているからである。ちなみに、バイデン政権は発足してから衝突を避けるためのガードレールを作ろうと繰り返し呼び掛けてきた。一方、中国の方は、公式的には言っていないが、「戦而不破」、つまり、戦いは容赦なくするが、破局に至らないようにすることが対米政策の方針になつていようである。こうした見方が正しいならば、計画的な衝突が直ちに起きる可能性は低い。しかし、対決の姿勢が強まる昨今の状況の下では、意図しない衝突が起きるリスクはある。米國はパワーバランスのさらなる中国へのシフトを防ぐべく、半導体を中心に経済・

産業面でのデカップリングを推し進めている。対する中国はさらなる国力の増強に必要な米國を含む先進国からの先端技術の流れが途切れないように、経済のグローバル化と自由貿易を旗印にデカップリングに向けての米國の取り組みに懸命に抵抗している。一方、米ソ冷戦時代のように明確なブロック化の形成が見込まない状況の下で、双方とも味方、或いは少なくとも相手と手を組まない国々を少しでも増やそうとしている。台湾問題に至っては、米中双方は相手の許容範囲の限界を探りながら自らの主義主張を守ろうとしており、実質的にある種のチキンレースを展開している。台湾有事は日本有事と言われるほど久しい。今こそ、日本は当事者意識を持つて米中関係が暴走しないように積極的に関与する時が来たといえよう。

¹⁾ Europe must resist pressure to become 'America's followers,' says Macron, <https://www.politico.eu/article/emmanuel-macron-china-america-pressure-interview/>